

I. 事業活動の概況に関わる報告

1. 2023 年度事業活動の概況

(1) 研究活動

① 全国研究集会（公3：教育・研修・助成事業）

2023 年度全国研究集会を開催しました（10 月 28 日、コモレ四谷タワーコンファレンス内会議室 / 参加者来場：41 人、オンライン：109 人、計 150 人 / オンデマンド配信視聴累計：569 回）。当日の講演・ディスカッションの内容を『生活協同組合研究』2024 年 1 月号に掲載するとともに、動画・資料をウェブサイトで公開しました。

② 公開研究会（公3：教育・研修・助成事業）

公開研究会を 7 回開催しました。多岐にわたるテーマを取り上げ、全国各地から幅広い参加を得ることができました。開催後のオンデマンド配信も実施しました。

回	開催日 参加人数	テーマ、報告・講演
1	5 月 19 日 63 人	生協による地域の市民活動支援を考える—市民活動支援研究会 中間報告会— 「生協による市民活動支援：『草の根市民基金・ぐらん』の取り組みを中心に」小林幸治氏（NPO 法人まちぼつと事務局長） 「生協による市民活動支援をめぐる論点整理」中島智人氏（産業能率大学教授・生協総合研究所理事） 「市民活動支援の現場から見た生協への期待」田代美香氏（NPO 法人ぐらす・かわさき副理事長）
2	7 月 10 日 84 人	ワーカーズ・コレクティブの現在地 「ワーカーズ・コレクティブ誕生の背景と歩み」伊藤由理子氏（生活クラブ連合会顧問、生協総合研究所評議員） 「ワーカーズ・コレクティブのいま」井上浩子氏（神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会専務理事） 「労働者協同組合法時代におけるワーカーズ・コレクティブと社会的連帯経済」藤井敦史氏（立教大学教授、生協総合研究所評議員）
3	9 月 21 日 91 人	健康づくりへのナッジの活用 「ナッジを活用した健康づくり～理論と実践」福田吉治氏（帝京大学大学院公衆衛生学研究科教授・研究科長） 「ナッジの活用事例～食行動変容に焦点をあてて」林芙美氏（女子栄養大学栄養学部准教授）
4	10 月 16 日 112 人	いま改めて共済のアイデンティティを考える 「共済と保険～その共通性と相違性から共済のアイデンティティを考える」米山高生氏（東京経済大学経営学部教授・生協総合研究所理事） 「生協共済の実践からアイデンティティを考える」岡田太氏（日本大学商学部教授・生協共済研究会座長・生協総合研究所評議員）

回	開催日 参加人数	テーマ、報告・講演
5	12月20日 44人	英国とフランスの協同組合の要人より～E. O. グリーニング没後100年とG. フォーケの生誕150年を記念して～ 「エドワード・オウエン・グリーニングと協同組合運動」中川雄一郎氏(明治大学名誉教授) 「ジョルジュ・フォーケをめぐる」鈴木岳(生協総合研究所研究員)
6	2月1日 125人	改定議論から考える協同組合のアイデンティティ 「協同組合のアイデンティティをめぐる論点」伊藤治郎氏(日本協同組合連携機構(JCA)常務理事) 「協同組合のアイデンティティを見つめ直す」北川太一氏(摂南大学教授) 「生協の活動から見た協同組合のアイデンティティ」篠崎みさ子氏(生活クラブ生協・神奈川理事長)
7	3月15日 49人	生協総研賞・第20回助成事業 論文報告会 「遊び仕事を通じた持続可能な地域づくりとそこでの河川利用の意義に関する研究—地方小規模町におけるシロウオ漁の継承とシロウオまつりを対象に—」中島智氏(羽衣国際大学現代社会学部准教授) 「多様な担い手による農地保全活動に関する研究」氷見理氏(新潟大学農学部助教) 「復興からレジリエントなまちづくりへ:津波被災自治体に移住した元ボランティアの実践に注目して」山崎真帆氏(東北文化学園大学現代社会学部助教) 「対人サービス業従事者における新たなストレス対策:カスタマーハラスメント用顧客対応ポケットカードの効果評価」島田恭子氏(東洋大学現代社会総合研究所客員研究員) 「公営住宅活用型居住支援の実践と可能性に関する研究 尼崎市市営住宅を実験場としたコープこうべの挑戦」葛西リサ氏(追手門学院大学地域創造学部准教授) 「東日本大震災 10年経過後の被災地域住民の生活課題」渡邊圭氏(東北学院大学情報学部講師) 「農山村地域で暮らす高齢女性の抱える低所得・貧困問題に関する調査研究:問題形成のプロセスに着目して」木下愛加里氏(佐久大学人間福祉学部助手)

③ 常設研究会（公1：調査・研究事業）

1) 社会的連帯経済研究会

社会的連帯経済について、枠組みや歴史から、世界での展開、そして日本における可能性について研究会で確認、論議することおよび地域ごとの沿革から、最新動向と課題を提示することを目的に立ち上げました。2023年度は6回開催しました。研究成果のまとめを2024年2月に『生協総研レポート』として発行しました。

【委員】（敬称略）

石塚秀雄（非営利・協同総合研究所いのちとくらし主任研究員）

伊丹謙太郎（法政大学連帯社会インスティテュート教授）

北島健一（立正大学教授）
田中夏子（長野県高齢者生活協同組合理事長）
富沢賢治（一橋大学名誉教授、協同総合研究所顧問）
幡谷則子（上智大学教授）
丸山茂樹（社会的連帯経済を推進する会）
鈴木岳（生協総合研究所研究員、司会・事務局兼任）

2) 社会参加とネットワークに関する研究会

コロナ禍によって深刻化した孤独・孤立の問題について、生協を含む市民社会組織の役割に注目して調査・研究を行うことを目的として立ち上げました。2023年度は4回開催しました。研究成果のまとめを2024年3月に『生協総研レポート』として発行しました。

【委員】（敬称略）

石田光規（座長、早稲田大学文学学術院文化構想学部教授）
荻野亮吾（日本女子大学人間社会学部教育学科准教授）
菅原育子（西武文理大学サービス経営学部准教授：2024年3月まで
武蔵野大学ウェルビーイング学部教授：2024年4月以降）
中村由香（生協総合研究所研究員、事務局）

3) 市民活動支援研究会

NPOなどにおける中間支援組織の活動にも着目しつつ、生協が地域の多様な市民活動をどのように支援していくことができるのか、その仕組みや組織のあり方を検討するために立ち上げました。2023年度は4回開催しました。中間報告会として公開研究会を5月に開催しました。

【委員】（敬称略）

小関隆志（明治大学教授）
小林幸治（NPO法人まちぽっと理事・事務局長）
田代美香（NPO法人ぐらす・かわさき副理事長）
中島智人（座長、産業能率大学教授、生協総合研究所理事）
松本典子（駒澤大学教授）
三浦一浩（生協総合研究所研究員、事務局）

4) 生協共済研究会（第18期）

共済・保険等の研究者と生協共済実務者による調査・研究を通じて、生協共済の発展と安心して暮らせる社会づくりに貢献することを目的とし、2023年度は4回開催しました。

回	開催日 参加人数	報告	報告者
1	5月19日 34人	コープ共済連 2022年度事業概況について ～新型コロナウイルス対応総括および共済中計2025含めて～	浅田佳則氏（コープ共済連 渉外・広報部部長）
		JCSI 調査結果【生命保険部門】について	浅野太郎氏（日本生産性本部顧客価値創造センター）
2	9月1日 41人	協同組合のアイデンティティと協同組織金融	小関隆志氏（明治大学経営学部教授）
		協同組織金融の現状と課題 ～信用金庫を中心に～	谷川孝美氏（日本大学商学部講師）
		こくみん共済 coop<全労済> 2022年度決算概況について	佐々木祐介氏（こくみん共済 coop 経営企画部調査渉外室長）
3	12月11日 37人	災害補償に関する制度には“たすけあい”の精神がどのように内包されているのか？ ～国会の議事録や海外の制度から～	吉田朗氏（早稲田大学大学院社会科学総合学術院助手）
		火災保険における水災補償需要	根本篤司氏（九州産業大学商学部講師）
		こくみん共済 coop の防災・減災活動について	酒井健氏（こくみん共済 coop ブランド戦略部次長）
4	3月11日 39人	低所得世帯における日々の生活費、将来に対する不安感、およびリスクへの備えに関する分析	大塚忠義氏（早稲田大学商学学術院 大学院会計研究科教授）
		日本における介護保険パズルの解明に係る考察	谷口豊氏（早稲田大学商学学術院非常勤講師）

【委員】（敬称略）

岡田太（座長、日本大学商学部教授、生協総合研究所評議員）
 大塚忠義（早稲田大学大学院会計研究科教授）
 恩藏三穂（高千穂大学商学部教授）
 栗本昭（連帯社会研究交流センター特別参与）
 田中隆（兵庫県立大学政策科学研究所教授）
 谷川孝美（日本大学商学部講師）
 崔桓碩（八戸学院大学地域経営学部准教授）
 千々松愛子（鎌倉女子大学家政学部准教授）
 中林真理子（明治大学商学部教授、生協総合研究所理事）
 根本篤司（九州産業大学商学部専任講師）
 福田弥夫（日本大学危機管理学部教授）

宮地朋果（拓殖大学商学部教授）
吉田朗（早稲田大学社会科学総合学術院助手）
米山高生（東京経済大学経営学部教授、生協総合研究所理事）

【事務局】（敬称略）

佐々木祐介（こくみん共済 coop <全労済> 経営企画部調査渉外室室長）
津曲ゆか（こくみん共済 coop <全労済>経営企画部調査渉外室）
小宮明紀江（全労済協会 調査研究部調査研究課課長）
鈴木豊（全労済協会ブレインスタッフ）
浅田佳則（コープ共済連渉外・広報部部長）
大塚優（コープ共済連渉外・広報部）
西尾由（生協総合研究所研究員）
小塚和行（生協総合研究所）

（２）調査活動（公１：調査・研究事業、収１：受託調査事業）

- ① 医療福祉生協連からの委託を受けて「2023年度医療福祉生協の組合員活動に関する調査」を実施し、12月に中間報告、3月に最終報告をまとめ、提出をおこないました。
- ② 日本生協連からの委託を受けて「第11回全国生協産直調査」を進めました。4月から6月にかけて組合員調査、生協調査、生産者調査の3つの調査を実施し、7月の第1回全国産直研究会、8月の第4回産直調査検討部会で中間報告を行い、2月の全国産直研究交流集会にて最終報告をおこないました。
- ③ 日本生協連からの委託を受けて「2023年度学校生協調査」の調査票の設計、回収データの集計・分析を行いました。8月の2023年度夏季トップ研において中間報告を行いました。
- ④ 「人事労務実態調査・会員生協ヒアリング調査分析編」を作成し、9月の日本生協連D&I トップセミナー・日本生協連理事会で報告された「全国生協のD&I・ジェンダー平等の現状と課題」に反映させました。
- ⑤ 日本生協連からの委託を受けて「2030環境・サステナビリティ政策進捗調査」の調査を実施し、報告書を提出しました。
- ⑥ 日本生協連と「適正な運営・ガバナンスのための組合員参加の強化と仕組み」の共同研究を進めました。日本生協連が2023年に実施した「総代への声かけとコミュニケーションについてのアンケート」結果を受けて、総代を中心テーマに16生協にヒアリング調査を実施し、報告書をまとめました。日本生協連主催「総代調査報告・交流会」（1月）にて報告されました。
- ⑦ 日本生協連から「2023年度基本方針・行動指針等に関するサーベイ」に関する業務を受託し、サーベイの集計・分析結果をまとめました。
- ⑧ 大阪よどがわ市民生活協同組合より「2023年度大阪よどがわ市民生協組合員アンケート」の報告書作成業務を受託し、先方が実施した調査のローデータを受領し、データクリーニングと単純集計表の作成を行いました。

⑨ その他の受託調査（収 1：受託調査事業）

受託調査	委託元
ライフプランニング活動実態調査	コープ共済連
2023年度福祉サービス第三者評価(34事業所)	日本福祉サービス評価機構
日本生協連労組 家計簿調査	日本生協連労働組合

(3) 助成・表彰事業

① 生協総研賞（公 3：教育・研修・助成事業）

1) 第 14 回表彰事業

予備審査を通過した 7 冊の候補図書を対象に、議論を行い以下の通り受賞作を決定、12 月 1 日に受賞式を開催しました。

☆研究賞

陳天璽『無国籍と複数国籍 あなたは「ナニジン」ですか?』（光文社）

☆特別賞

篠原匡『誰も断らない こちら神奈川県座間市生活援護課』（朝日新聞出版）

2) 第 21 回助成事業

第 21 回助成事業の選考を行い、個人研究 69 件、共同研究 22 件、総計 91 件の応募の中から、個人研究 4 件、共同研究 2 件、計 6 件の助成対象者を決定しました。

	テーマ	助成対象者
個人研究	認知症保険の実際と課題－認知症の人と家族が安心して地域で暮らせるために	伊藤美智予氏（日本福祉大学社会福祉学部准教授）
	医療生協の組織活動の今日的意義と地域住民のウェルビーイング	尾崎寛直氏（東京経済大学経済学部教授）
	生活協同組合による社会的農業の実践の可能性	関根佳恵氏（愛知学院大学経済学部経済学科教授）
	買い物弱者支援へ障害者が参画する意義と可能性	波名城翔氏（琉球大学専任講師）
共同研究	子どもの社会経済的状況が発育不良や不健康リスクに及ぼす影響～健診データと健康行動国際指標との関連の検討	小林秀行氏（高知県立大学看護学部准教授）
	過疎地域における生活協同組合を中心とした貨客混載事業モデルの構築に関する研究	宮武宏輔氏（東京経済大学准教授）

3) 第 20 回助成事業

第 20 回助成事業の最終報告論文集を発行し、論文報告会（公開研究会）を 3 月 15 日に開催しました。

② アジア生協協力基金（公5：アジア基金国際協力事業）

国際協力助成3企画、一般公募助成8企画への助成を実施しました。

1) 国際協力助成企画

組織名	相手国 開催国	事業名
日本生協連	ICA アジア・太平洋地域生協委員会加盟国	ICA アジア・太平洋地域生協委員会選抜生協マネージャー研修 ICA アジア・太平洋地域女性委員会 25周年記念企画
医療福祉生協連	ネパール	フェクトネパールと医療福祉生協の活動交流シンポジウム
全国大学生協連	フィリピン	ICA アジア太平洋地域・教育機関協同組合委員会主催年次会議及びワークショップ兼生協訪問

2) 一般公募助成企画

一般公募した中から選考をおこない、8企画に対する助成をおこないました。

組織名	相手国	事業名
学校教育開発研究所	フィリピン	ストリートチルドレン保護者の養育スキルと親子関係改善プログラムの開発と実践
アジアなりわいネット	フィリピン	フィリピン・アブラ州の農村女性による手織物業の技術と収入を向上させるプロジェクト
ASHA	ネパール	ネパールの地方におけるコミュニティ人材×デジタルによる医療アクセスの改善
Think Locally Act Globally	スリランカ	スリランカ国における民族共生と生計向上を目指した貧困層女性のオーガニック家庭菜園支援事業
アジアクラフトリンク	ミャンマー	ミャンマー・バゴー市の木工産業振興のための人材育成とグループ化支援事業
裸足醫チャンプルー	ミャンマー	香辛料八角を中心とした山岳少数民族地域でのアグロフォレストリー振興と紛争地育苗場復興事業
Hope and Faith International	ネパール	ヌワコット郡ビドール市第七区での、山羊銀行による就労支援活動
アクセプト・インターナショナル	インドネシア	インドネシア ヌサカンバンガン島の刑務所・保護観察所における元テロリストへの脱過激化支援事業

3) アジア生協協力基金 2022 年度助成事業成果報告会を開催しました。（4月21日、主婦会館プラザエフ）

・報告組織（2022年度助成先）

特定非営利活動法人アジアキリスト教教育基金

認定特定非営利活動法人 Hope and Faith International

一般社団法人 Think Locally Act Globally

特定非営利活動法人アーシャ＝アジアの農民と歩む会
 一般社団法人裸足醫チャンプルー
 特定非営利活動法人アクセプト・インターナショナル
 認定特定非営利活動法人フィリピン日系人リーガルサポートセンター
 特定非営利活動法人アジアクラフトリンク

・主な内容

8 組織のうち 7 組織が対面で、1 組織がオンラインで報告を行いました。

4) 『アジア生協協力基金活動報告書 2023～アジアに架ける虹の橋』を作成し、ウェブサイト公開しました。(7月14日)

パソコンやスマートフォンで閲覧しやすいように各組織の活動報告のページレイアウトを左右見開きではなく単独のページに変更しました。

5) アジア生協協力基金活動報告会 (9月7日)

アジア生協協力基金の一般公募助成事業の成果の共有と、NPO・NGO など市民グループへの情報提供を目的として活動報告会を実施しました。(参加人数 43 人)

	報告テーマ	報告者
第 1 報告	アジア生協協力基金の概要と 2024 年度一般公募応募について	宮崎達郎 (生協総合研究所 研究員)
第 2 報告	北インド農村女性の自立のための手工芸品マーケティングシステムの確立と生産・技術能力向上事業	三浦孝子氏 (特定非営利活動法人アーシャ＝アジアの農民と歩む会代表理事)
第 3 報告	ノンフォーマル学校を通じたマイクロファイナンス・パイロットプロジェクトのための貯蓄・融資グループ組織化・組織強化事業	柳原さつき氏 (特定非営利活動法人アジアキリスト教教育基金事務局長)

(4) 教育・研修 (公3: 教育・研修・助成事業)

① 生協社会論

大東文化大学社会学部の正規カリキュラム (キャリア支援特殊講義) として「生協社会論—生協活動から見た現代社会の課題」を開講しました。大東文化大学との連携講座としての実施は 2015 年に始まり、2023 年で 9 回目になります。77 人の学生が履修登録しました。

回	講義日	テーマ	講師
1	4月19日	変わる大学生生活を考える	中森一朗氏 (全国大学生協連)
2	4月26日	誰もが安心してくらせる地域社会を考える	蔦直宏氏 (日本生協連)
3	5月10日	学生生活を取り巻くリスクを考える	田中美樹氏 (コープ共済連)
4	5月17日	ライフプランニングの必要性を考える	藤井智子氏 (NPO 法人ワーカーズコレクティブ FP の会、生活クラブ共済連)
5	5月24日	多角的な視点から平和を考える	伴資之氏 (日本生協連)
6	5月31日	環境・サステナビリティの実践を考える	新良貴泰夫氏 (日本生協連)

回	講義日	テーマ	講師
7	6月7日	エシカル消費の視点から商品の開発・調達を考える	安田豊氏（日本生協連）
8	6月14日	持続可能な農畜水産業と地域づくりを考える	山口和則氏（日本生協連）
9	6月21日	日本の多様な協同組合を学ぶ	松尾賢氏（日本協同組合連携機構）
10	6月28日	消費者力を高める	三谷和央氏（全国消団連）
11	7月12日	コープみらいの子育て支援の取り組み	篠原陽子氏・山城淳子氏（コープみらい）
12	7月19日	ダイバーシティ推進の視点から生協と社会を考える	平野路子氏（日本生協連）
13	7月26日	食の安全・安心を考える	早川敏幸氏（日本生協連）

※7月5日に予定していた「防災・減災、そして生協」は講師の事情により休講となりました。

② 生協関連の大学講座についての調査・交流

「大学講座開設生協交流会」（第2回）を3月26日にオンラインで開催しました。講座実施生協・組織からの概要報告・交流に加えて、日本協同組合連携機構からの特別報告もありました。

③ 東京都生協連「東京の生協・協同組合学びの講座」への協力

東京都生協連会員生協の次世代の幹部職員候補が、東京における様々な課題を学ぶ合うことを通じて、会員生協の人づくりや今後の政策推進に生かす機会とすることを目的として開催されている「東京の生協・協同組合学びの講座」の企画検討・運営に協力しました。

④ 学会への参加・大学等との連携（公3：教育・研修・助成事業）

- 1) ロバート・オウエン協会の専務理事・年報編集主幹として鈴木研究員が運営参加し、理事会、研究集会の開催に協力しました。
- 2) 日本流通学会に関東甲信越部会の幹事として参加しています。日本流通学会第37回全国大会に生協総合研究所として参加しました（11月3日～5日、立命館大学大阪茨木キャンパス）。
- 3) 日本協同組合学会の常任理事・副編集委員長として三浦研究員が参加しています。
- 4) 研究員が参加している学会は、日本NPO学会、日本家族社会学会、日本協同組合学会、日本社会学会、日本フードシステム学会などです。
- 5) ぐらしと協同の研究所に理事を派遣し、協同組合系研究所との連携強化を進めています。また同研究所総会シンポジウムに4人が参加しました。
- 6) コープ共済連の「地域ささえあい助成」の審査委員を山崎研究員が務めました。

7) GSEF (Global Social Economy Forum) 第6回大会 (5/2~11、セネガル・ダカール) に鈴木研究員を派遣しました。

⑤ 講演・講師等実施内容

- 1) 4月10日に、生活クラブ連合会デポー職員向け研修会において宮崎研究員が「生協の店舗事業に求められることは何か—2021年度全国生協組合員意識調査より—」というテーマで報告を行いました。
- 2) 4月19日に、生活クラブ生協・神奈川の神奈川大学寄付講座において三浦研究員が「地域社会に展開する協同組合の可能性—生協はなぜつくられたのか—」というテーマでゲスト講義を行いました。
- 3) 5月25日に、駒澤大学文学部において三浦研究員が「社会的連帯経済組織を知る—協同組合を中心に—」というテーマでゲスト講義を行いました。
- 4) 5月27日に、法政大学連帯社会インスティテュート公開講座において鈴木研究員が、「グローバル経済にESSは抗することができるか?—『社会的連帯経済』(ESS)の思想の史的変遷とGSEF(世界社会的連帯経済フォーラム)の動向—」というテーマでゲスト講義を行いました。
- 5) 7月3日に、日本女子大学において中村由香研究員が「非営利セクターによる社会課題の解決」というテーマでゲスト講義を行いました。
- 6) 中村由香研究員が、東京都生協連「東京の生協・協同組合学び講座」第5講にて、「協同組合のジェンダー平等を考える」をテーマに講師を務めました(7月21日)。
- 7) 9月9日に、三浦研究員が日本協同組合学会第43回大会シンポジウムにおいて『『生活の協同』から見る共益と公益』というテーマで報告をおこないました。
- 8) 三浦研究員が、生活クラブ生協・東京が法政大学で実施している寄付講座において「世界の協同組合から考える協同組合運動と法律(9月27日)」、「東京の生協とその歴史」(10月4日)というテーマで講義をおこないました。
- 9) 中村由香研究員が千葉県生活協同組合連合会第1回職域生協部会にて「職場におけるダイバーシティ:すべての人が働きやすい職場づくりをめざして」をテーマに講師を務めました(10月12日、オンライン)。
- 10) 鈴木研究員が埼玉大学「ダイバーシティ協同組合論」で「日本と世界の生協」「社会的連帯経済」をテーマに講師を務めました(11月10日・17日、埼玉大学)。
- 11) 鈴木研究員が地域と協同の研究センター「第16回友愛協同セミナー」で「GSEF10年の歩みと今後」をテーマに講演を行いました(11月11日、同センター)。
- 12) 日本協同組合学会の2023年度第1回「女性と協同組合研究部会」にて、中村由香研究員が「生協におけるジェンダー平等を考える」をテーマに報告を行いました(11月20日、オンライン)。

- 13) 中村由香研究員が医療福祉生協連「組合員活動担当課長＋委員長合同会議」で「2023年度医療福祉生協組合員活動に関する調査」結果の中間報告（講演）を行いました（12月21日、ホテルマイステイズ新大阪コンファレンスセンターグランドホール）。
- 14) 三浦研究員が、琉球大学「実践経済学Ⅱ」集中講義で「社会的連帯経済と日本の生活協同組合」をテーマに講師を務めました（12月26日、オンライン）。
- 15) 3月21日に三浦研究員が生活クラブ生協・東京の職員研修で、「協同組合と市民活動」をテーマに講演を行いました。

（５）出版・広報（公２：編集・発行事業）

①『生活協同組合研究』

生協総合研究所の調査・研究活動の成果や生協関係者にとって意義のあるテーマについての論考をまとめて月刊の研究誌として刊行しました。

号数	特集タイトル
4月号(Vol.567)	高齢者の生活と消費
5月号(Vol.568)	ワーカーズ・コレクティブの現在地
6月号(Vol.569)	世界の協同組合によるエネルギー事業と日本
7月号(Vol.570)	防災・減災に向けて 今からできること、すべきことを考える
8月号(Vol.571)	今改めて原子力発電について考える
9月号(Vol.572)	誰もが自由に、安心して外出できる社会を創る
10月号(Vol.573)	子育て支援の現状と今後の展望—子育て家庭の「孤立」をどう防ぐのか—
11月号(Vol.574)	100年前の生協：消費組合運動の広がりと関東大震災
12月号(Vol.575)	新型コロナ禍以後の葬祭事情と生協
2024年 1月号(Vol.576)	世界的な食料危機の中で、持続可能で健康的な食のあり方と生協の役割を考える
2月号(Vol.577)	消費者への情報提供とコミュニケーションの在り方考える
3月号(Vol.578)	健康寿命の延伸のために

②『生協総研レポート』

研究会における成果をまとめ、2冊を刊行しました。

号数	タイトル
No. 100	社会的連帯経済研究会（２）
No. 101	「人々のつながりの実態把握に関するアンケート調査」報告書～社会参加とネットワークに関する研究会 2022～2023年度の成果のまとめ～

- ③ 「年次報告書」の発行
2023年7月に「年次報告書」を発行しました。

(6) その他の事業 (他1: 事務業務受託事業)

ロバート・オウエン協会事務業務

引き続きロバート・オウエン協会より会員管理、会計などの事業業務を受託し実施しました。

(7) 組織運営

① 第10次中期計画の執行

第10次中期計画(2023年度~2025年度)初年度として、中計に沿った事業の展開を進めました。

② 運営体制の変更

1) 専務理事の退任と新体制整備

専務理事が期中退任することとなり、臨時評議員会を開催し、理事の選任をおこない、第5回理事会にて、和田専務理事の設定と茂垣事務局長の就任を確認しました。

2) 人員体制

2023年度期首は、専務理事含め12人の常勤体制でしたが、期中退職があり、2024年度は常勤11人体制でのスタートになります。

③ 資産運用

2023年度資産運用方針を理事会に報告しました。2023年度は、2022年度償還された金額残1億円を社債(東京電力パワーグリッド)購入しました。また、ESG投資の観点から東京都が発行する東京都グリーンボンドを新たに2千万円購入しました。

④ 規程整備

2023年度は下記の規程を改定しました。

パートナー嘱託規程	個人情報管理規程
研究員等・サポートグループ職員給与規程	特定個人情報保護規程
慶弔見舞金規程	生協総研賞規程
労働災害等の弔慰金・見舞金に関する規程	コンプライアンス相談窓口規程
維持会員会費減免規程	ハラスメント防止規程
情報セキュリティ規程	

⑤ デジタルアーカイブ構築

2012年度以降に刊行した研究誌『生活協同組合研究』『生協総研レポート』をJ-STAGEに公開し、デジタルアーカイブとしてインターネットで検索・閲覧ができるようにしました(2023年4月より)。この1年間の2誌の個別論文「書誌事項(目録)」へのアクセスは381,643件、「全文ダウンロード」は328,291件でした。

また、2012年度以前の研究誌のデジタルアーカイブ化を順次進めており、2023年度末までに2008年度分までを公開しました。

⑥ **ウェブサイトリニューアル**

スマートフォンからも見やすく、より快適に利用できるようにデザインを一新しました。デジタルアーカイブの案内や年度ごとの調査活動の実績などコンテンツも充実させました。

⑦ **総務・経理機能のシステム化**

会員管理及び販売業務についてクラウド型販売管理システム「楽楽販売」を導入し、適格請求書の発行や作業の効率化を図りました（2023年10月より部分運用開始）。

⑧ **福利厚生としての昼食補助制度の導入**

職員の福利厚生サービスとして、昼食費の半額を補助する仕組み（非課税枠の範囲）「チケットレストラン」の導入を開始しました（2023年11月より）。